

経済レポート

トランプ関税と台湾経済

調査部 副主任研究員 丸山健太

- 米国トランプ大統領は就任以来、関税を武器に他国・地域に貿易赤字の縮小などを強く要求しており、台湾もその例外ではない。台湾は基本的にトランプ政権の要求に従う姿勢を示しているものの、2025 年 9 月現在、米国との通商交渉は難航しており、日本など周辺国と比べて高い関税率が課されている。
- トランプ関税は、台湾の政治・経済の双方に悪影響を及ぼしている。政治面では、親米派とされる民進党・頼清徳政権の支持率低下を招き、政権運営を困難にしている。経済面では、好調な輸出や設備投資の減速をもたらしかねず、景気の下振れリスクが高まっている。
- もっとも、トランプ関税の悪影響は大きいものの、世界的な半導体需要の強さを背景に、台湾経済が急激に悪化する可能性は低い。今後、半導体サイクルが下落に転じ、景気に下押し圧力がかかる前に、対米交渉を円滑にまとめ上げることが重要である。その際、台湾の半導体産業が米国のサプライチェーンにおいて極めて重要な位置を占めていることは、台湾にとって有力な交渉材料となるだろう。

1. トランプ関税と台湾の対応

2025 年 4 月、米国のトランプ政権は「相互関税」を導入し、輸入関税を交渉の手段として自国の要求を他国に受け入れさせる動きを本格化させた。

台湾に対しては、当初 32%の追加関税が設定され、その後、数度の延期を経て、8 月 1 日から適用された。延期期間中には、台湾と米国との間で関税率を調整するための交渉が行われた。その結果、9 月現在、台湾への追加関税率は 20%まで引き下げられた。

しかし、他国と比較すると、トランプ関税は台湾にとって不利な内容となっている。台湾の相互関税率は、インドネシア(19%)やマレーシア(19%)など、主な ASEAN 諸国よりも高い。さらに、日本や韓国、EU の相互関税はいずれも 15%と、台湾よりも低い水準に設定されている。

加えて、台湾の場合、相互関税の適用にあたり、従来の最恵国待遇(MFN)に基づく関税率に 20%が上乗せされる形となった。一方、EU や日本は交渉の結果、MFN 税率と相互関税率の重複部分が免除されている。すなわち、EU や日本の米国向け輸出について、MFN 税率が 15%以上の品目には追加関税が免除され、MFN 税率が 15%未満の品目は関税率が 15%に調整される。これに対し、台湾はほとんどすべての品目で MFN 税率に 20%が上乗せされるため、EU や日本よりも MFN 税率+5%分高い関税負担となり、輸出競争力で劣る状況となっている。

さらに、相互関税とは別に、米国は品目別関税として半導体向け関税の導入を準備している。トランプ大統領

は 8 月 6 日、半導体関税を 100%とする可能性に言及した。同時に、米国内に生産拠点を建設中、あるいは建設を約束した企業の製品には関税を適用しない方針も表明した。こうした条件が現実となれば、台湾の大手半導体企業はすでに米国での投資計画を軒並み表明しており、台湾政府も企業の対米投資を支援する姿勢を示していることから、現時点で台湾への影響は限定的とみられる。

もっとも、トランプ大統領は同月 15 日に半導体関税を 200%から 300%に引き上げる可能性を示唆するなど、発言に一貫性がなく、楽観視はできない。

2. 台湾の対米交渉方針

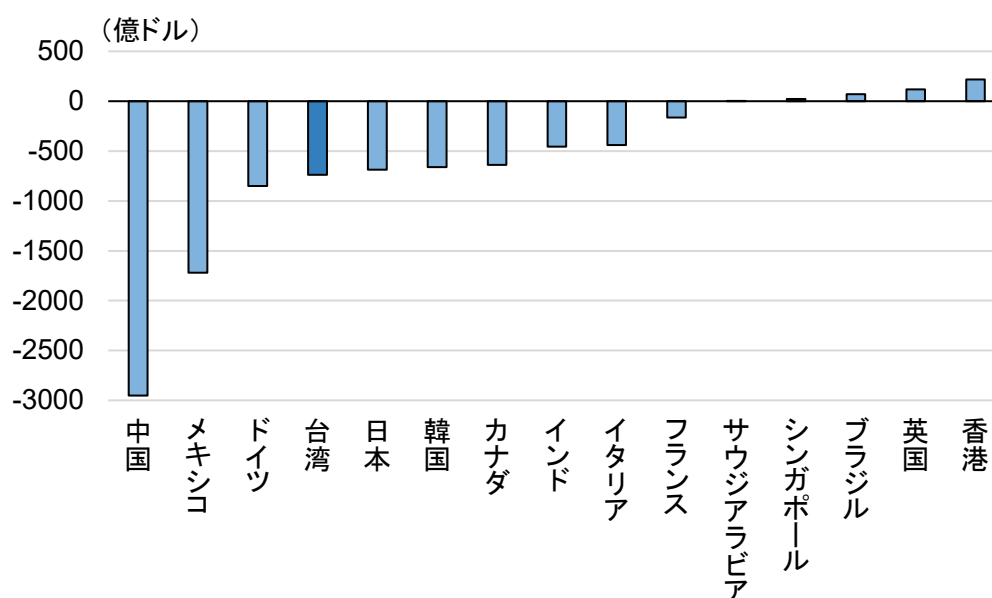
米台交渉において、米国は台湾に(1)貿易赤字の縮小、(2)対米投資の拡大、(3)防衛費の増額を求めている。これに対し、台湾は基本的に米国の要求に従う姿勢を示してきた。

(1) 貿易赤字の縮小 ～ 台湾は前向きに取り組む意向も、実現は困難

まず、米台間の通商関係を確認すると、米国の台湾に対する貿易赤字は、中国などに次いで 4 番目に大きい(図表 1)。トランプ大統領は、貿易赤字を米国の経済・安全保障上の脅威と位置付けており、台湾は対米貿易黒字の縮小に積極的に取り組む姿勢を示している。

台湾が 2023 年時点で米国からの輸入品に課している平均関税率は 6.34%だが¹、頼清徳総統は 4 月に示した対米交渉方針において、米国と相互にゼロ関税の貿易圏の形成を目指す方針を明らかにした。米国からの輸入を増やすことで、対米貿易黒字の縮小を図る考えである²。実際、交渉の中では、国内産業や世論への配慮が必要な自動車やコメなど農産物の関税引き下げについても議論されており、台湾は前向きな姿勢を示している。

図表 1 米国の国別貿易収支(2024 年)



(出所) U.S. Census Bureau

¹ 米国商務省国際貿易局「Taiwan Country Commercial Guide>Customs, Regulations & Standards>Import Tariffs」、<https://www.trade.gov/country-commercial-guides/taiwan-import-tariffs>、2025 年 9 月 10 日閲覧

² 中華民国総統府「總統針對美國關稅政策提出五大因應策略 強調政府會與民間合作 為臺灣經濟打開更寬廣出路」、<https://www.president.gov.tw/NEWS/39165>、2025 年 9 月 9 日閲覧

さらに、後述する対米投資の拡大によって、これまで台湾で生産していた製品を米国で生産する動きも進めており、これも台湾の対米貿易黒字の縮小につながると考えられる。

しかし、台湾の主力輸出産業である電子部品産業は強い競争力を有しており、かつ米国の輸入需要も強いので、黒字縮小は容易ではない。

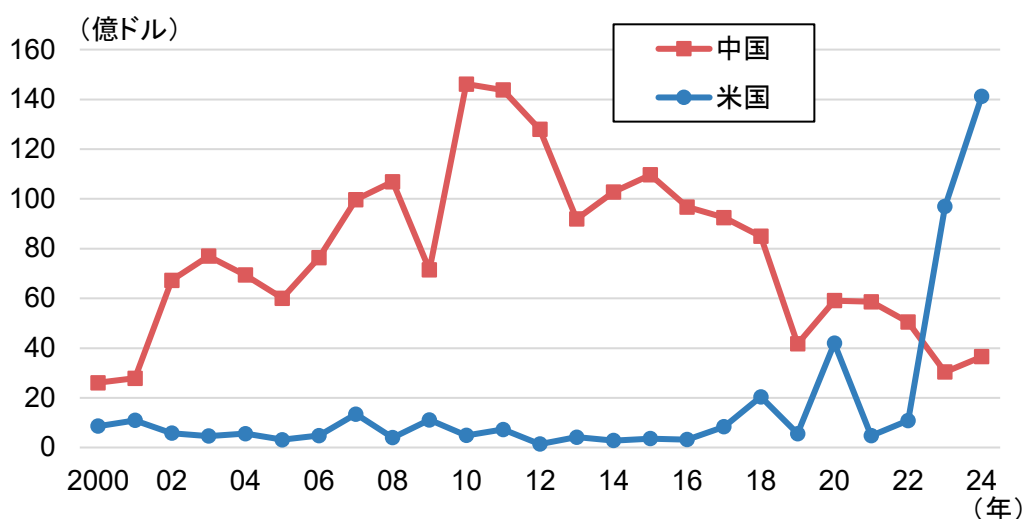
(2) 対米投資の拡大 ～ 各企業は脱中国依存や地産地消を加速

台湾企業は、対米投資の拡大を積極的に進めている。これまで台湾企業は、安価な労働力や産業集積を求めて中国への投資を中心に展開してきたが、近年は米中対立など地政学リスクの高まりを受けて、中国向け投資が減少している。これに伴い、2023 年以降は米国向け投資が急増している(図表 2)。

2024 年の台湾の対外直接投資(中国向けを除く)では、半導体を中心とした電子部品産業が全体の 54%を占めている。これらの産業の主要な顧客は米国に多く、企業は需要家に近い場所で生産する「地産地消」の動きを強めている。

また、米国の関税回避を目的として、台湾企業は対米投資を増やし、米国内での生産拡大を加速させるとみられる。実際、半導体受託製造大手の台湾積体回路製造(TSMC)は 2025 年 3 月、対米投資を 1,000 億ドル積み増し、今後数年で 1,650 億ドルの投資を実行する方針を明らかにした。さらに、鴻海精密工業やインベンテック、クアンタ、ウィストロンなどの EMS(電子機器受託製造)大手も、米国での生産強化の方針を相次いで表明している。

図表 2 台湾の対外直接投資(新規投資額、認可ベース)



(出所) 經濟部投資審議委員会

(3) 防衛費の増額 ～ すでに増額を決定、背景に中国の軍事的圧力の高まりも

トランプ大統領は 2024 年の大統領選以降、台湾が米国の防衛に依存しているにもかかわらず、半導体ビジネスを米国から奪ったと主張し、台湾に防衛費の増額を強く求めている。このスタンスは現在も変わっていない。

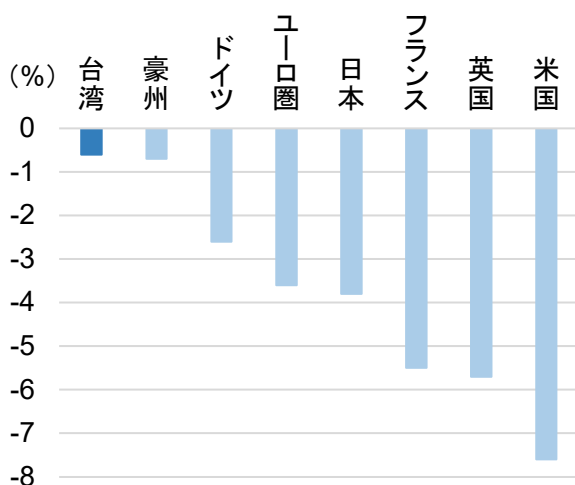
台湾の防衛費対 GDP 比は、2010 年以降、2%前後で推移しており、2025 年度予算では 2.45%となっている³。これは、トランプ氏が大統領選中に提示した 10%という水準を大きく下回る。なお、10%という数値は、米国の 3.42%、戦時下にあるロシアの 7.05%と比べても非常に高く⁴、現実的とはいえない極端な主張である。

それでも、頼清徳総統はトランプ大統領の防衛費増額の意向に沿い、2025 年 2 月に防衛費の対 GDP 比を 3%に引き上げる方針を表明した。さらに、8 月には 2026 年に同比率が 3%を超え、30 年までに 5%に達するとの見通しを示している。

台湾の財政状況は、財政赤字や政府債務残高の水準が他国と比べて低く、健全度が高い(図表 3、4)。このため、防衛費の引き上げが可能な状況にあるといえる。

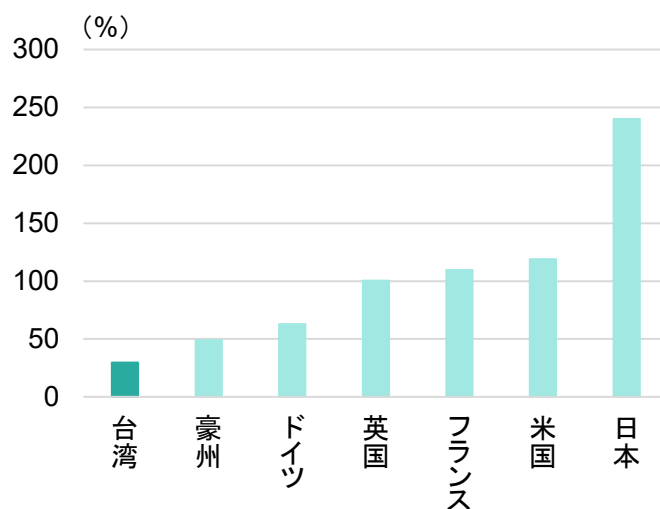
また、中国の軍事的圧力が強まる中、台湾としても自前の防衛力を強化する必要性が高まっている。こうした状況を踏まえ、頼政権はトランプ大統領の要求に沿って、防衛費の増額を進める方針である。

図表 3 財政収支対 GDP 比率(2023 年)



(出所) 行政院主計総署、OECD

図表 4 政府債務残高対 GDP 比率(2023 年)



(出所) 行政院主計総署、IMF “World Economic Outlook” (2025 年 4 月)

台湾は以上の 3 点について取り組む方針をすでに表明しているものの、現時点では米国から十分な譲歩を引き出すには至っていない。

³ 中華民国国防部「國防部發布新聞稿，說明『行政院今日核定國防預算』案」、
<https://www.mnd.gov.tw/Publish.aspx?p=83354&title=%E5%9C%8B%E9%98%B2%E6%B6%88%E6%81%AF>、2025 年 9 月 18 日閲覧

⁴ SIPRI Military Expenditure Database (<https://milex.sipri.org/sipri>) より、2024 年の数値

3. トランプ関税がもたらす台湾政治・経済への影響

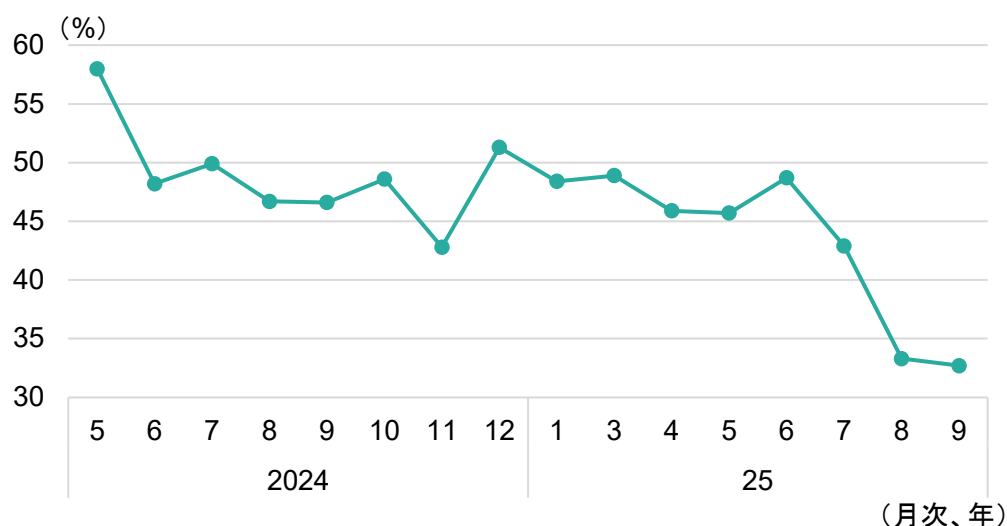
台湾の対米交渉が難航する中、トランプ関税は台湾の政治・経済にさまざまな影響を及ぼしている。以下では、政権への影響や輸出・投資動向について分析する。

(1) 政権脆弱化の懸念 ～ 苦境に立たされる民進党・頼清徳政権

米国のトランプ大統領は、防衛費増額の要求なども含め、一貫して台湾に強硬な姿勢を示している。台湾が巨額の対米貿易黒字を抱えていることや、半導体業界で世界の主導的な地位を米国から奪ったとトランプ大統領が認識していることが、こうした強硬姿勢の背景にある。また、米国にとって最も重要な交渉相手国である中国への配慮もあり、米国の台湾との通商交渉は他国よりもやや遅れて進められている。そのうえ、2025 年 9 月現在、暫定的ではあるが、米国の台湾への関税は他国と比較してやや不利な条件となっている。

このように、対米交渉が台湾にとって不利な形で進んでいることは、政権を担う民進党・頼清徳総統への有権者の不満として表れている。台湾民意基金会在 2025 年 8 月に実施した調査によると、今回の米国との通商交渉の結果について「不満」と回答した人の割合が 48.9%と、「満足」の 37.8%を大きく上回った⁵。もともと頼総統は親米派とみられていただけに、交渉をまとめ切れない現状に対する有権者の失望感は一層大きい。7 月から 8 月にかけて実施されたリコール選挙で民進党が敗北したことも重なり、これまで安定していた総統支持率は 9 月に 32.7%まで低下し、2024 年 5 月の就任以来、最低を記録した(図表 5)。

図表 5 頼政権総統の支持率



(出所) 台湾民意基金会

⁵ 台湾民意基金会「2025 年 8 月『大罷免、核三公投與台灣民主』」、
<https://www.tpof.org/%e5%9c%96%e8%a1%a8%e5%88%86%e6%9e%90/%e5%a4%a7%e7%bd%b7%e5%85%8d%e3%80%81%e6%a0%b8%e4%b8%89%e5%85%ac%e6%8a%95%e8%88%87%e5%8f%b0%e7%81%a3%e6%b0%91%e4%b8%bb%ef%bc%82025%e5%b9%b48%e6%9c%8812%e6%97%a5%ef%bc%89/>、2025 年 9 月 9 日閲覧

(2) 輸出の動向 ～ 堅調が続く中、短期的には下振れリスクも

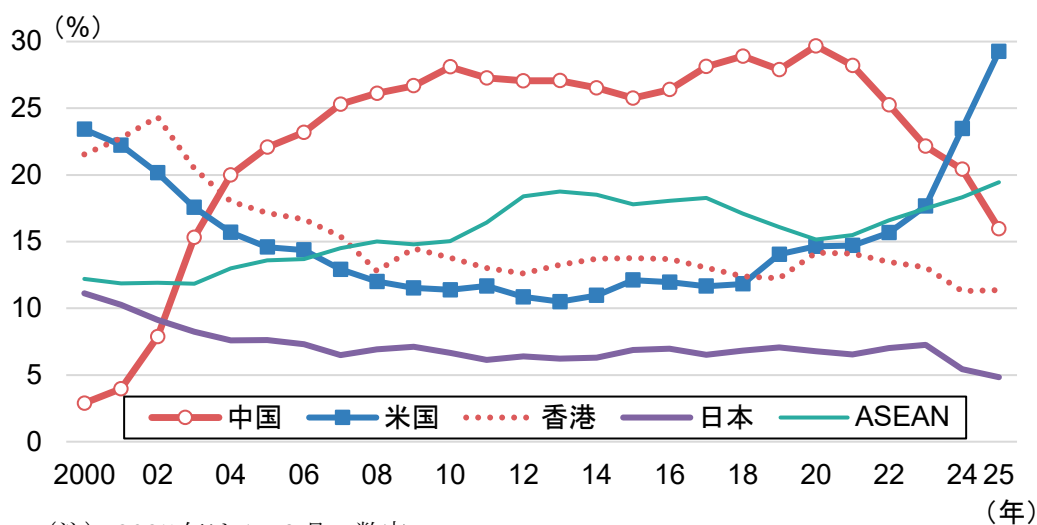
台湾の輸出は 2023 年 11 月以降、前年比で増加が続き、堅調さを維持している。特に 2025 年に入ってから、多くの月で前年比 30%を上回る高い伸びを記録しており、輸出の好調さが台湾経済を下支えしている。

しかし、今後はトランプ関税の影響により、**米国向け輸出の減少**や、世界経済の減速に伴う**中間財輸出の減少**が顕在化する可能性があり、注意が必要である。

台湾の輸出先の変化をみると、2004 年以降は中国が最大の輸出相手国だったが、中国経済の減速などを背景に、20 年をピークに中国向け輸出の比率が急低下した。2024 年には中国に代わり、米国が最大の輸出先となった(図表 6)。

2024 年の米国向け輸出の内訳をみると、PC やスマートフォン、サーバーなどの情報通信機器が全体の 61.0%、半導体など電子部品が 7.7%を占めている。これらの品目は、2025 年 4 月の大統領覚書で相互関税の対象外とされており、現時点ではトランプ関税の直接的な影響はない。ただし、今後発動が見込まれる半導体向け関税の対象となる可能性が高く、トランプ大統領の示唆通り 100%超の関税率が適用された場合、台湾の米国向け輸出は大きく減少する懸念がある。

図表 6 台湾の輸出先シェア

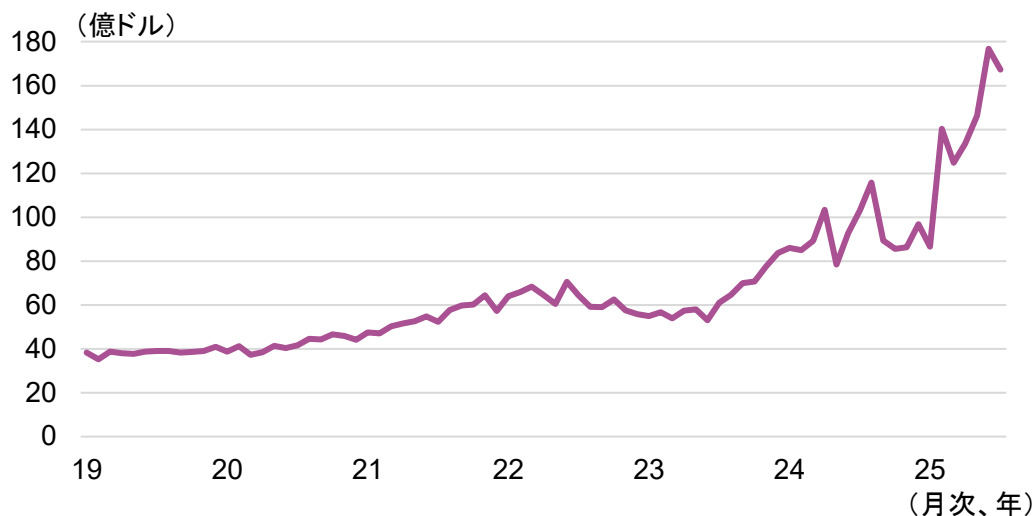


(注) 2025 年は 1～8 月の数字

(出所) 財政部

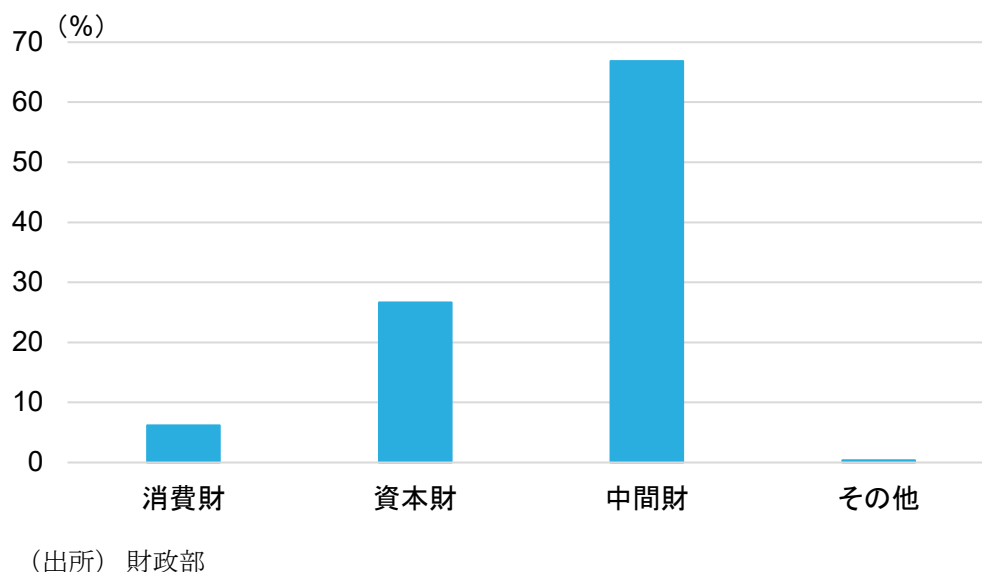
また、トランプ大統領の発言通り、台湾企業が半導体関税の適用除外となり、トランプ関税の台湾への直接的な影響が限定的であっても、足元の米国向け輸出の増加は関税前の駆け込み分が含まれており、その反動減には注意が必要である。2024 年以降、米国向け輸出は、世界的な AI 関連需要の高まりによる情報通信機器の輸出拡大に加え、関税発動前の駆け込み輸出によって一時的に急増している(図表 7)。駆け込み輸出は将来の需要を前倒しで取り込むものであり、今後米国内で在庫調整が進むにつれ、その反動で 2025 年末にかけて米国向け輸出が減少する可能性がある。

図表 7 台湾の米国向け輸出(季節調整値)



さらに、トランプ関税の影響で中国をはじめ世界の景気が減速すれば、台湾の中間財輸出が減少する懸念もある。台湾の輸出を財別にみると、材料や部品などの中間財の割合が圧倒的に高く、生産活動に用いる機械類などの資本財の割合も高い(図表 8)。両者を合わせると全体の 9 割超を占めている。主要輸出品目である半導体など電子部品は中間財、サーバーは資本財に分類される。したがって、台湾の輸出は、輸出先の消費需要だけでなく、世界全体の生産動向にも大きく左右される構造となっている。

図表 8 台湾の輸出構成(2024 年)



(3) 設備投資の動向 ～ 対米投資の増加が国内投資の減少をもたらす懸念

先述の通り、トランプ大統領は台湾に対して米国での投資を強く促しており、これに呼応して台湾企業は米国での投資を増やす方針を示している。台湾から米国への投資はここ数年で大きく増加しており、今後さらに加速する可能性がある(前掲図表 2)。例えば、TSMC は総額 1,650 億ドルの対米投資を予定するなど、具体的な投資計画も公表されている。

米国での投資拡大や地産地消の動きが進展すれば、台湾国内での設備投資が減少する懸念がある。企業の設備投資総額が一定である場合、米国での投資が増加すれば、その分、台湾国内や他の海外拠点への投資が縮小する可能性が高い。例えば、TSMC の熊本第 2 工場の建設延期については、同社の米国投資を優先する姿勢が影響していると考えられる。

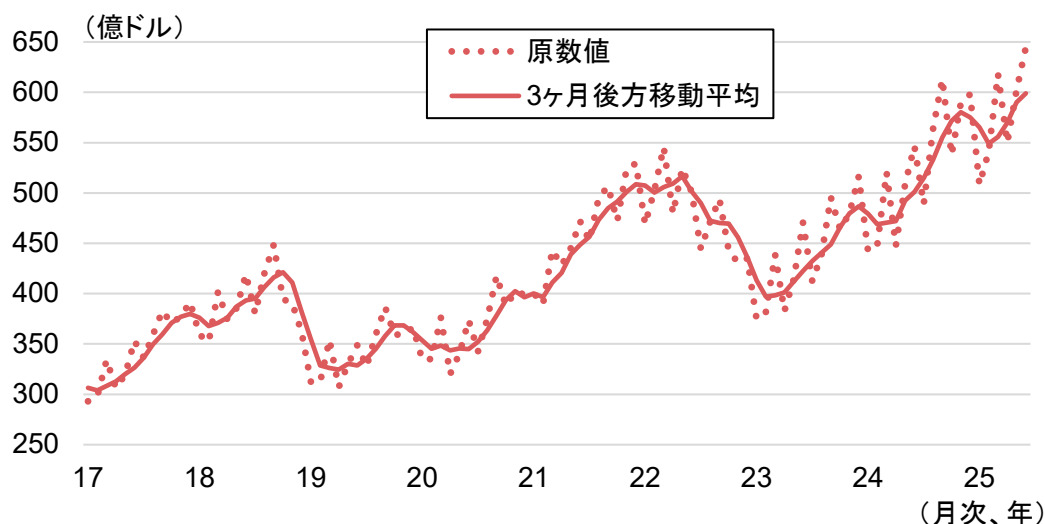
さらに、台湾と米国との通商交渉の遅れや、トランプ大統領の発言の一貫性の無さが、台湾企業に先行き不透明感をもたらしている。こうした不透明な状況は、企業の投資計画にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

4. 今後の展望

台湾経済は 2023 年後半以降、好調が続いている。2024 年の実質 GDP 成長率は前年比+4.84%と 14 年ぶりの高い伸びを記録した。2025 年も直近の第 2 四半期までトランプ関税が発動される前の駆け込み輸出を追い風に、高成長が続いている。しかし、先述の通り、今後はトランプ関税の影響で台湾経済の柱である輸出や投資が下振れる懸念もあり、成長は一時的に鈍化する可能性がある。

それでも、世界的な AI 関連需要の強さを背景に、中長期的には輸出の堅調さは続き、台湾経済が減速に転じる可能性は低いと考えられる。世界半導体出荷額は 2023 年後半以降増加が続いており、半導体サイクルは上向きの局面にある(図表 9)。特に、生成 AI の活用が世界的に進む中、単価の高い AI サーバーの需要が想定以上に底堅く、WSTS(世界半導体市場統計)による半導体出荷額予測も年初から上方修正が続いている。トランプ関税は台湾の輸出にとって一時的な下押し要因となるものの、半導体需要の強さを背景に、輸出が大きく落ち込む懸念は小さい。

図表 9 世界半導体出荷額の推移



(出所) World Semiconductor Trade Statistics “Historical Billings Report”

台湾としては、半導体サイクルが上向きで景気が良好なうちに、米国との通商交渉を円滑にまとめ上げることが重要である。現状では、米国の強気な姿勢が目立ち、台湾は交渉で劣勢に立たされている。安全保障面を考慮すれば、台湾としては米国との対立を避けたいところだが、米国にとっても台湾からの半導体やサーバーの供給が滞れば経済面で大きな打撃となるため、関係の悪化は両者にとって望ましくない。

台湾は米国と経済・軍事の規模に大きな差があるため、完全に対等な関係を築くのは難しい。しかし、半導体産業において世界的に重要な地位を占めていることを活用することで、米国との交渉において自国の立場をより強化することは可能である。台湾は対米交渉において、半導体産業の戦略的価値を最大限に活用すべきである。

なお、台湾では来年、統一地方選挙を控えている。民進党・頼清徳政権は、国会にあたる立法院での議席が過半数に満たない少数与党政権であり、もともと政権運営が難しい状況にある。加えて、足元では対米交渉がもつれていることや、7～8月にかけてのリコール選挙で連敗したこともあり、政権支持率は大きく低下している。今後、米国との交渉をうまくまとめ、経済の急減速を防ぐことが、現政権の安定的な運営にとっても不可欠である。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。